



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年10月28日

上場取引所 東

上場会社名 (株)神鋼環境ソリューション
コード番号 6299 URL <http://www.kobelco-eco.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 粕谷 強

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 芳野 真弘

TEL 078-232-8018

四半期報告書提出予定日 平成28年11月4日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	31,965	0.4	56	△90.5	85	△86.5	9	△97.2
28年3月期第2四半期	31,842	17.2	598	75.3	634	67.6	346	89.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 △5百万円 (—%) 28年3月期第2四半期 385百万円 (32.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	0.12	—
28年3月期第2四半期	4.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	55,165	21,530	38.9
28年3月期	73,979	22,260	30.0

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 21,460百万円 28年3月期 22,212百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	9.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,500	△6.6	2,700	△25.1	2,700	△25.5	1,750	△21.1	21.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	80,600,000 株	28年3月期	80,600,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	19,974 株	28年3月期	19,641 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	80,580,216 株	28年3月期2Q	80,580,933 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は添付資料2ページをご覧ください。

また、今後、業績に重大な影響を及ぼす事象が確認された場合は速やかに開示いたします。

(四半期決算補足説明資料の入手方法)

四半期決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融及び財政政策などの経済対策を背景とした緩やかな景気回復が期待され、その動きには足踏みが見られたものの、足元の民間設備投資は底堅く推移し、公共投資におきましても底堅く推移しました。一方で、中国をはじめとするアジア新興国等の景気下振れリスクや、英国EU離脱問題など、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動影響が懸念され、景気に対する先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループでは、平成32年度を最終年度とする5ヶ年の中期経営計画を策定し、その基本方針である「①主力事業のリノベーション」、「②海外展開・新規事業での着実なビジネスの拡大」、「③神戸製鋼グループとの連携強化」に沿って、諸施策を着実に実施しております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、廃棄物処理関連事業での新規DBO案件受注などもあり、受注高は前年同期に比べ4,188百万円増(9.0%増)の50,810百万円となり、受注残高は前年同期に比べ365百万円減(0.6%減)の63,444百万円となりました。

売上高は化学・食品機械関連事業における底堅い民間設備投資を背景とした増収などにより、前年同期に比べ123百万円増(0.4%増)の31,965百万円となりました。一方、利益面では、化学・食品機械関連事業での増収影響や水処理関連事業での損益改善があったものの、廃棄物処理関連事業における案件構成変化の影響により、営業利益は前年同期に比べ542百万円減の56百万円、経常利益は前年同期に比べ548百万円減の85百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期に比べ337百万円減の9百万円となりました。

なお、当社グループの事業形態による特徴として、第4四半期連結会計期間に完成する工事の割合が大きく、売上高の計上が偏る傾向にありますが、概ね計画通りに推移しております。

報告セグメントごとの業績は次のとおりです。

(水処理関連事業)

水処理関連事業につきましては、既受注案件が順調に進捗した結果、売上高は前年同期に比べ391百万円増の13,630百万円、経常損益は前年同期に比べ286百万円改善し、865百万円の損失となりました。

(廃棄物処理関連事業)

廃棄物処理関連事業につきましては、案件構成変化の影響により、売上高は前年同期に比べ1,414百万円減の14,128百万円、経常利益は前年同期に比べ1,337百万円減の25百万円となりました。

(化学・食品機械関連事業)

化学・食品機械関連事業につきましては、底堅い民間設備投資を背景とした増収などにより、売上高は前年同期に比べ1,340百万円増の4,487百万円、経常利益は前年同期に比べ415百万円増の494百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は55,165百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,813百万円減少しました。流動資産は35,227百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,664百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少24,894百万円、短期貸付金の増加4,780百万円によるものです。固定資産は19,938百万円となり、前連結会計年度末に比べ149百万円減少しました。

負債合計は33,635百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,083百万円減少しました。流動負債は24,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,436百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少11,409百万円、短期借入金の減少7,389百万円によるものです。固定負債は9,505百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,353百万円増加しました。

純資産合計は21,530百万円となり、前連結会計年度末に比べ730百万円減少しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円の計上による増加、配当金725百万円の支払いによる減少によるものです。この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、38.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想は、平成28年4月27日に公表しました「平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の業績予想から変更はありません。

なお、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,410	1,707
受取手形及び売掛金	43,046	18,151
電子記録債権	163	626
商品及び製品	18	13
仕掛品	2,214	2,895
原材料及び貯蔵品	921	967
繰延税金資産	2,469	2,549
短期貸付金	2,370	7,150
その他	1,349	1,210
貸倒引当金	△72	△45
流動資産合計	53,891	35,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	16,218	16,312
減価償却累計額	△9,079	△9,459
建物及び構築物(純額)	7,138	6,853
機械装置及び運搬具	12,178	12,245
減価償却累計額	△8,357	△8,527
機械装置及び運搬具(純額)	3,821	3,718
土地	3,695	3,690
建設仮勘定	614	840
その他	1,425	1,421
減価償却累計額	△1,217	△1,225
その他(純額)	207	196
有形固定資産合計	15,478	15,299
無形固定資産	583	618
投資その他の資産		
投資有価証券	728	680
繰延税金資産	1,488	1,479
退職給付に係る資産	1,243	1,262
その他	695	727
貸倒引当金	△129	△129
投資その他の資産合計	4,026	4,019
固定資産合計	20,088	19,938
資産合計	73,979	55,165

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,982	15,573
短期借入金	7,502	112
未払法人税等	663	237
未払費用	2,481	2,013
前受金	1,427	1,604
製品保証引当金	3,333	3,044
工事損失引当金	134	129
その他	2,040	1,415
流動負債合計	44,566	24,130
固定負債		
長期借入金	1,030	3,313
リース債務	427	395
退職給付に係る負債	5,163	5,308
資産除去債務	452	453
その他	78	34
固定負債合計	7,152	9,505
負債合計	51,718	33,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,020	6,020
資本剰余金	3,332	3,332
利益剰余金	13,332	12,617
自己株式	△5	△5
株主資本合計	22,679	21,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127	93
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	72	22
退職給付に係る調整累計額	△663	△613
その他の包括利益累計額合計	△467	△503
非支配株主持分	48	69
純資産合計	22,260	21,530
負債純資産合計	73,979	55,165

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	31,842	31,965
売上原価	26,572	27,425
売上総利益	5,269	4,539
販売費及び一般管理費	4,670	4,482
営業利益	598	56
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	6	9
貸倒引当金戻入額	43	27
分析料収入	4	5
その他	17	20
営業外収益合計	81	67
営業外費用		
支払利息	14	20
固定資産除却損	4	8
その他	27	9
営業外費用合計	46	38
経常利益	634	85
税金等調整前四半期純利益	634	85
法人税、住民税及び事業税	146	131
法人税等調整額	155	△76
法人税等合計	301	55
四半期純利益	332	30
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△14	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	346	9

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	332	30
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	△33
繰延ヘッジ損益	△8	△3
為替換算調整勘定	△6	△50
退職給付に係る調整額	52	50
その他の包括利益合計	53	△36
四半期包括利益	385	△5
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	399	△26
非支配株主に係る四半期包括利益	△14	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	634	85
減価償却費	896	764
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△296	△286
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△169	△5
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△43	△27
退職給付に係る資産負債の増減額	229	125
受取利息及び受取配当金	△15	△14
支払利息	14	20
固定資産除却損	4	8
売上債権の増減額(△は増加)	4,301	24,579
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,594	△727
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,243	△11,460
未払又は未収消費税等の増減額	△1,086	24
その他	△999	△404
小計	△368	12,681
利息及び配当金の受取額	15	14
利息の支払額	△14	△20
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,759	△547
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,127	12,128
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,048	△1,032
無形固定資産の取得による支出	△55	△120
固定資産取得に伴う補助金収入	537	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	1,859	△4,780
その他	80	4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,373	△5,929
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	1,069	△7,379
長期借入れによる収入	530	2,283
長期借入金の返済による支出	△62	—
配当金の支払額	△724	△724
その他	△32	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー	780	△5,892
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	△9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	38	296
現金及び現金同等物の期首残高	1,530	1,410
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	19	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,587	1,707

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,158	15,542	3,141	31,842	—	31,842
セグメント間の内部 売上高又は振替高	81	—	5	86	△86	—
計	13,239	15,542	3,146	31,928	△86	31,842
セグメント損益	△1,151	1,362	79	290	344	634

(注) 1. セグメント損益の調整額344百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	水処理 関連事業	廃棄物処理 関連事業	化学・ 食品機械 関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,350	14,128	4,487	31,965	—	31,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	280	—	—	280	△280	—
計	13,630	14,128	4,487	32,246	△280	31,965
セグメント損益	△865	25	494	△346	431	85

(注) 1. セグメント損益の調整額431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び営業外収益等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費(報告セグメントへの配賦差額を含む)であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当社グループにおける受注状況

① 短信記載の受注高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 第2四半期累計期間
受注高	73,525	71,855	69,931	78,574	50,810
受注残高	43,538	47,233	49,030	44,599	63,444

※長期運転維持管理業務の受託高は含まない。但し、同業務の単年度売上額を受注額として計上。

② 短信記載の受注高＋長期運転維持管理業務の受託高

(単位：百万円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度 第2四半期累計期間
受注・受託高	93,558	80,115	65,116	94,572	52,768
受注・受託残高	113,010	124,965	121,948	133,515	154,317
主要受託契約	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合 甲府・峡東地域ごみ処理施設整備事業及び運営事業	岩出クリーンセンター 運転管理等業務委託 (和歌山県)	加古川下流浄化センター 運転管理業務等包括委託	山形広域環境事務組合 エネルギー回収施設(川口) 建設及び運営事業	廿日市市 次期一般廃棄物処理施設整備 運営事業(広島県)
	中津川市環境センター ごみ処理施設長期包括運営 管理業務委託	仙南地域広域行政事務組合 (仮称)仙南クリーン センター整備運営事業 (宮城県)		兵庫西流域下水汚泥広域 処理場運転管理業務等包括 委託	
	東部スラッジセンター 汚泥焼却設備の運転・維持 管理業務包括的委託 (神戸市)	さしま環境管理事務組合 さしまクリーンセンター 寺久 熱回収施設長期包括運営 業務委託(茨城県)		上伊那広域連合 新ごみ中間処理施設整備運 営事業(長野県)	
	クリーンピア射水 長期包括運営業務 (富山県)	淡路・東浦浄化センター 淡路市污水处理施設等維持 管理業務包括的民間委託		兵庫東流域下水汚泥広域処 理場運転管理業務等包括委 託	